

## 自由金利型定期預金規定

### 第1条 (預金の支払時期)

この預金は、預金証書表面記載の満期日以降に支払います。

### 第2条 (利息)

(1) この預金の利息は、預金証書表面記載の期間（以下「約定期間」という。）および利率（以下「約定利率」という。）によって計算し、満期日以降にこの預金とともに支払います。

(2) 満期日以降の利息は、解約日または書替継続日における普通預金金利により算出し、お支払いいたします。

(3) この預金を第6条により満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの期間に応じた利率（小数点第4位以下は切り捨てます）によって計算し、この預金元本とともに支払います。

①預入後6ヶ月未満：解約日の普通預金金利

②預入後6か月以上1年未満：約定金利の50%

③預入後1年以上3年未満：約定金利の70%

(4) この預金の付利単位は100円とし、1年を365日として日割で計算します。

### 第3条 (自動継続の場合)

(1) この預金は表面記載の満期日に元金または元利金をもって前回と同一の期間の自由金利型定期預金に自動継続します。継続された預金についても同様とします。

(2) この預金の継続後の利率は、継続日における当行所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

(3) 約定を停止するときは、満期日（継続をした時はその満期日）までにその旨を申し出てください。この申出があった時は、この預金は満期日以降に支払います。

### 第4条 (取引の制限等)

(1) 当行は、職業、事業の内容、国籍、在留資格、在留期間、取引目的等の預金者に関する情報および具体的な取引の内容等、当行が指定する情報（以下、総称して「預金者情報等」といいます。）に関して、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。また、預金者情報等に変更があった場合または変更が予定されている場合には、速やかに当行に届け出てください。

(2) 預金者から正当な理由なく届出いただくべき事項の届出がない場合、前項の各種確認や資料の求めに対し何ら回答なく指定された提出期限が経過した場合、預金者情報等に変更があったにもかかわらず届出がない場合、その他預金者がこの規定に違反したまたは預金者情報等に照らし預金者との取引を継続することが不適切であると当行が判断した場合には、払戻し等のこの規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

(3) (1)の各種確認や資料の提出の依頼に対する預金者の対応、具体的な取引内容、預金者の説明内容、およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁への抵触のおそれがあると判断した場合には、次の取引について制限を行うことができるものとします。

①不当に多額または頻繁と認められる現金での入出金

②外国送金、外貨預金、両替取引、貿易取引等外為取引全般

③当行がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、または経済制裁への抵触のリスクが高いと判断した個別の取引

(4) 日本国籍を保有せずに本邦に居住している預金者は、在留資格および在留期間その他の必要な事項を当行に指定する方法によって当行に届け出てください。この場合において、届け出のあった在留期間が経過した時は、当行は、入金、振込、払戻し等の本規定に基づく取引の全部または一部を制限することができます。

(5) (1)から(4)に定めるいずれの取引等の制限についても、預金者から合理的な説明がなされたこと等により、マネー・ロンダリング、テロ資金供与、または経済制裁への抵触のおそれが解消されたものと認められる場合、当行は速やかに(3)の取引等の制限を解除します。

### 第5条 (反社会的勢力等からの預金口座開設申込みの断絶)

この預金口座開設申込み時に、当行が実施する申込者に対する審査の結果、当行が承諾した場合にのみ預金口座を開設、利用することができます。但し、次の各号の一つでも該当する場合は、当行は預金口座開設申込みをお断りするものと致します。

(1) 申込者が第6条第2項の各号のいずれかに該当する場合

(2) 申込者が「外国為替および外国貿易法」における資産凍結等の措置の対象者等または「米国 OFAC 規制」等における経済制裁対象者等に該当する場合

(3) その他総合的な審査の結果、当行が申込者と取引を行うことを不適切と判断した場合

### 第6条 (預金の解約)

(1) この預金は、当行がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。この預金を解約するときは、預金証書裏面記載の受取欄に届出の印章により記名押印をして当行に提出してください。

(2) 前項のほか、次の各号の一つにでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することが出来るものとします。本条において通知により解約する場合、到達のいかなにかかわらず、当行が解約の通知を届出した氏名、住所において発信した時ご解約されたものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負

いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払って頂きます。

①預金者が口座開設申込み時にした表明・確認に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

②法令で定める本人確認等における確認事項、および第4条(1)で定める当行からの通知等による各種確認や提出された資料が偽りである場合。

③この預金がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、経済制裁に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると当行が認め、マネー・ロンダリング等防止の観点で当行が預金口座の解約が必要と判断した場合。

④第4条(1)から(4)に定める取引等の制限に係る事象が1年以上に亘って解消されない場合。

⑤①から④の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認に応じない場合。

⑥預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

A 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

B 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

C 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

D 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

E 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

⑦預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合

A 暴力的な要求行為

B 法的な責任を超えた不当な要求行為

C 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為

E その他前各号に準ずる行為

(3) 次の各号の一つにでも該当した場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。

①預金者が次のいずれかに該当することが判明した場合

A 「外国為替および外国貿易法」における資産凍結等の措置の対象者等

B 「米国 OFAC 規制」等における経済制裁対象者等に該当する場合

②この預金が「外国為替および外国貿易法」に規制される次の各号の取引に利用された場合

A 「外国為替および外国貿易法」における北朝鮮・イラン関連規制対象取引（核兵器開発関連、大型兵器開発関連等）。

B 「外国為替および外国貿易法」における北朝鮮を原産地または船積地域とする全ての貨物輸取引。

### 第7条 (届出事項の変更、証書の再発行等)

(1) この証書や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって取扱店に届出てください。この届出の前にご生じた損害については、当行は責任を負いません。

(2) この証書または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは証書の再発行は、当行所定の手続きをした後に伺います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

(3) 届出事項の変更および証書の再発行のときには、再度、本人確認を行います。また、証書再発行には、別途手数料が発生いたします。

### 第8条 (印鑑照合)

この証書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたらうは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

### 第9条 (譲渡、質入れの禁止)

この預金は、当行の承諾なしに譲渡、質入れはできません。

### 第10条 (成年後見人等の届出)

(1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届出てください。

(2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって届出てください。

(3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、(1) および (2) と同様に届出てください。

(4) (1) から (3) の届出事項ご取消または変更等が生じた場合にも同様に届出てください。

(5) (1) から (4) の届出の前にご生じた損害については、当行は責任を負いません。

### 第11条 (規定の変更)

(1) この規定の各事項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上